

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

関空立国デスティネーション化推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府泉佐野市並びに和歌山市及び和歌山県紀の川市

3 地域再生計画の区域

大阪府泉佐野市の全域並びに和歌山市の全域及び和歌山県紀の川市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

関西国際空港（以下「関空」という。）でLCC便が就航以降、旅客者数が年々増加し、泉佐野市内インバウンド延宿泊者数が年間100万人にも関わらず、本市内の滞在時間は非常に短く、特にインバウンド客においては2019年の本市内の平均宿泊数が1.2泊となっており、ゴールデンルート等に位置する観光都市である京都市（2.0泊）や大阪市（1.7泊）の平均宿泊数と比較するとかなり低く、ホテル等のヒアリング等によれば利便性による宿泊が多数を占めていることが伺える。

その要因の一つとして、期待するエンターテインメントや食等での今後、メインターゲットとして想定している東アジアのプレミアムマス層等に興味がそそるコンテンツが提供できていない、多言語やキャッシュレス等のインバウンドラスト対応やターゲットに見合った情報発信が十分でないことが挙げられ、満足度の向上につながっていない状況である。

広域連携予定の和歌山県最大都市の和歌山市には、都市圏にはない訴求効果の高い観光コンテンツが存在するものの、外国人宿泊率は宿泊者全体の12%にとどまり、関空からのインバウンドを取り込めていない。

また本市と隣接する紀の川市においても、インバウンドへの訴求効果の高いフ

ルーツ等の食や人気の高い鉄道、自然を活かしたアウトドア体験等があるにも関わらず、宿泊施設が少ないことも影響し、日帰りの短時間の滞在のみであり、インバウンド誘客による消費が少ない状況である。

観光×産業（サービス、漁業、農業、繊維産業等）を確立する上で、利害関係者（ステークホルダー）における強固な地域間連携が必要であり、行政だけでなく地域事業者へのインナープロモーション等によるエリア全体のベクトルを統一し、おもてなし力を構築する必要がある。

泉佐野市と和歌山市は阪和自動車道（上之郷 I C）と南海電鉄本線で、泉佐野市と紀の川市は府道・県道62号泉佐野打田線（通称：犬鳴峠）で、和歌山市と紀の川市は京奈和自動車道とJR和歌山線で結ばれており、3市を結ぶ道路・鉄道環境は比較的良好である。

しかし、関空から入国した外国人に対して、3市が連携して観光情報発信を行うことはこれまでなかった。この原因について自治体間で話し合いをしたところ、下記の事項が根本的な課題として相互認識できた。

◆泉佐野市と和歌山市＝地域間の競争関係にあるとの認識が連携を阻害

泉佐野市、和歌山市ともにホテル誘致などデスティネーション戦略を進める中で、和歌山市から見れば「関空の入り口に宿泊施設が増えれば和歌山市に宿泊する観光客が減少し経済効果が低下する」という懸念があった。和歌山市は県都として県下の各自治体に送客する地域ハブとしての役割を自任しており、泉佐野市をライバル視する傾向があったことが連携の阻害要因のひとつだったといえる。

これに対して泉佐野市は、

- ①泉佐野市のデスティネーション戦略は域内完結型ではなく関空ゲートシティとして大阪市・京都市のゴールデンルートに偏向しない全方位への送客力を強化するものであること
- ②泉佐野市りんくうタウンでの宿泊は旅程の最初と最後が第一のターゲットで他地域への宿泊を前提としたものであること
- ③外国人観光客に占めるリピーターの比率が高まる中で和歌山市を含む関空以

南のエリアへの送客がさらなる関西の魅力創出と関空ゲートシティとしての泉佐野市の魅力強化につながるという認識であること

などを和歌山市に伝え、「ライバル」から「パートナー」へと相互認識の転換を図った。関空を核とした観光ハブとしての泉佐野市と和歌山県内観光のハブとしての和歌山市がパートナー関係になることで、関空から南への外国人観光客の流れが活性化し、関西全体のインバウンド経済効果の底上げにもつながるものと期待している。

◆泉佐野市と紀の川市＝「フルーツ観光」の実働率強化が送客の課題

泉佐野市と紀の川市は「特産品相互取扱協定」を締結し従来から友好関係にある。紀の川市は日本屈指のフルーツの産地として「フルーツ王国」を標榜し、一般社団法人紀の川フルーツ観光局（DMO）も設立している。泉佐野市と紀の川市は峠路を通じて和泉山脈越しに直結しており、泉佐野市としても観光周遊先としても期待されるところであった。

しかしながら、紀の川市の観光農園は春（イチゴの季節）しか実働していないことや外国人対応が十分でないことなどが課題となり、潜在的なポテンシャルを相互に活かせていなかった。

そこで、両市で協議した結果、外国人レンタカー利用者をターゲットに泉佐野市（関空・りんくうタウン）から紀の川市の観光農園へ送客するプロモーションを2019年度に開始し、2020年度には紀の川市の観光農園の通期開業と外国人対応の強化を図って本格化させる計画とした。

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

関空は2011年のLCC便の就航開始以降、総発着回数、総旅客者数が2018年度では過去最高となり、総発着回数は19万回、国際線2,289万人、外国人旅客数1,551万人となっている。本市内へのインバウンド客をはじめとする来訪者が、関空の利用者数の伸びと比例して、市内の宿泊需要が供給を上回

るほど急増しており、1年間での外国人宿泊客が延べ100万人程度となっており、関空利用の外国人の約6%が市内での宿泊をされている状況である。

そのような状況下において、関空対岸のりんくうタウンは、海上空港からのファーストコンタクトとなるエリアであり、インバウンド観光やMICE等の取組みにあたり、本市や隣接する和歌山紀北エリアのハブ・ゲートウェイ拠点となるエリアであることから、空港インパクトを活かしたまちづくりに取り組み、広域観光による産業化に繋げていく。

昨今では、民間投資を誘発する本市の戦略的な支援制度等によるホテル等の宿泊施設建設やスケートリンクを核としたまちづくりへの着手、駅近プレミアム・アウトレットモールの拡張、外資系大型MICE施設の進出決定、また、山間部の犬鳴山等を含む「旅引付と二枚の絵図が伝えるまち 一中世日根荘の風景」が令和元年5月に文化庁による日本遺産に認定される等、インバウンド客をはじめビジネスパーソン等の目的地（Destination）化となる基盤は徐々に整いつつある。

そのようなポテンシャルをしっかりと活かしたものとすることで、国が推進する観光立国に恥じない観光を切り口とした文化や食等をテーマに地域産業の発展を狙い、それを担う人材をしっかりと創出することで、人口減少を抑制し、広域エリアでの地域資源を活かした魅力ある仕事を創出し、若者の雇用に繋げていくことで、ローカル版国際都市をめざす。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
市内宿泊施設のインバンド宿泊者数：5年後に158万人（泉佐野市144万人、和歌山市13万人、紀の川市1万人）（人）	1,040,000	10,000	115,000
（仮称）りんくう野外文化音楽堂の利用者数：のべ1万人以上（人）	0	0	0
ガストロノミーツーリズムの利用者数：	0	0	100

のべ1,000人以上 (人)			
当該事業による消費効果額：総額17億円 以上 (千円)	0	100,000	220,000

2021年度増加分 3年目	2022年度増加分 4年目	2023年度増加分 5年目	K P I 増加分 の累計
130,000	140,000	196,000	591,000
500	3,000	6,500	10,000
250	400	600	1,350
340,000	460,000	696,000	1,816,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】
- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

関空立国デスティネーション化推進事業

③ 事業の内容

【事業概要】

関空の地の利を活かした当該交付金によるハード・ソフト事業を上手く展開し、これまでにない新しいICTの仕掛けとして、タビマエ・タビナカでの泉佐野市や和歌山市、紀の川市のインバウンド等の嗜好に合わせた情報をプッシュ型にてレコメンドすることで、目的地として選定してもらい、地域での消費喚起による経済循環を作り上げる。

また、本市の目指すべき将来像を達成するには、近隣自治体と深化した広域連携することで、広域連携地域に存在する本市にはない素晴らしい隠れた未だ深く知られていない観光・産業・文化コンテンツを複数年かけて地道にコツコツと磨きあげ、インバウンド等の目的地化となるような土壌を構築し、関空やりんくうタウンから本市が設置しているJNTO（日本政府観光局）認定の多言語観光案内所等や民間エンタメ施設、ハード整備による文化施設を活用し、グローバル人材育成による育成されたマーケティング、マネタイズ人材、コンシェルジュや語り部による本市や広域連携自治体のありのままのオモテナシを醸成し、ツアー等の造成・販路拡大を新たなレコメンドサービスプラットフォームを組み合わせ、磨き上げされたエリアへの訪問に繋げていくことが、単独事業にて展開するよりもさらなる消費効果が見込める。

併せて、インバウンド宿泊者数の増加はもとより、平均宿泊者数を増加させることが、滞留や交流人口拡大による経済効果や広域連携する和歌山地域に最大限効果を発揮するものであることから、一朝一夕にはいかないが、しっかりとインバウンドやビジネスパーソンの目的地として、ローカル資源を最大限活用したナイトタイムエコノミーやマルシェ等の果敢な取り組みにより、立ち寄りして頂く仕組みについて交付金事業を活用して、段階的に地道に構築していくために以下の事業を実施する。

【事業のフェーズ】

- 1年目 交付金事業立上期、与件整理
- 2年目 広域連携（泉佐野市、和歌山市、紀の川市）構築、体制、人材づくり
- 3年目 ハード整備及び各種ソフト事業連携、MICE誘致によるビジネスパーソン取込強化
- 4年目 エンタメやキラーコンテンツブラッシュアップによる深化、マネタイズ確立、デスティネーション化
- 5年目 自立化に向けた事業分析検証

【地域間連携の体制と連携方法】

- ・各エリアの自治体同士の連携協議する場を設けるとともに、民間組織であるK I XりんくうM I C Eクラスター（りんくうエリアをデスティネーション化することを主眼に取り組む組織）が主体となり、広域連携する自治体の観光協会や各DMOがクラスターへ参画することで、デスティネーション化に向けた広域プラットフォームを構築する。

【具体的な事業】

◆ハード整備事業（野外文化音楽堂）

りんくう公園に2019年12月にオープンした「関空アイスアリーナ」は国際基準のフィギュアスケート競技場であると同時に氷上に板を敷くことで多目的アリーナとしても活用できる新しいタイプのアリーナ施設。

このアリーナに隣接する約4,000平米の土地を芝生広場にする工事を現在進めており、2019年度末には関空が目に見える臨海公園として整備予定。

本事業の「野外文化音楽堂」は、関西の玄関口というにふさわしいロケーションの広大な芝生公園に常設の野外ステージを建設するもの。野外ステージでは、日本の伝統芸能や日本人アーティストのパフォーマンスを中心に“ウェルカムKANSAI”を世界からの旅行者にアピールする。

ステージでのパフォーマンスがあることで、関西全域のガストロノミーへの誘客やナイトマーケットの演出が効果的に行えるようになる。

さらに、野外ステージにより集客コンテンツの柱ができることで、芝生公園での旅行者同士、旅行者と地域住民のコミュニケーションも活発になり、ナマの旅行情報の交流が促進される。また、後述のICTを活用したソフト事業(Society5.0型事業)とは対極のアナログな施策を並走させることで、リアル(生身)とデジタル(AI&ビッグデータによるレコメンド)が相乗効果を生み、より大きな経済効果を当市と関西全域にもたらすものと思われる。

世界で人気のあるナイトマーケット（夜市）やマルシェは、外国人観光客が宿泊するホテル等に隣接した例が多くあり、「りんくう芝生公園×仮

称) りんくう野外音楽堂×ナイトマーケット、マルシェ」によるハードとソフトの組み合わせにより、ナイトタイムに訪れる観光客や地域住民との夜の交流と賑わい創出、ガストロノミーの推進やクールジャパンフロントエリアして、日本のクールと言われる文化等の発信拠点として、大阪府が取り組んできた当該エリアのエンターテイメント施設の一つとして、観光・ビジネス視点から目的地化として定着させるためにソフト事業と連携することで、滞留や回遊度を高め、消費拡大促進を図る装置として整備。

活用事例⇒・M I C Eによる国際的な学会や合唱、報奨旅行等の誘致やユニークベニユーの装置として利用

- ・隣接するアイスアリーナ施設やナイトタイムエコノミー事業（日本文化体験夜市）との連携による相乗効果
- ・民間エンタメ施設との官民連携によるガストロノミー（食×文化）の発信

りんくうタウンは、海上空港である関空が平成6年9月に開港してから、対岸エリアを埋立てにより造成し整備されたエリアであり、平成9年にまちびらきをしてから20年以上が経過。バブル崩壊により事業用地が売れ残り、開発が進まない状況が長期間続いたが、近年のインバウンド増加や大阪府と連携した戦略的な事業誘致の取り組みが功を奏し、ようやく民間投資が加速し、宿泊施設や大型商業施設等が整備されつつある状況である。

詳細な整備理由としては、宿泊やショッピング等は整備される一方で、「日本の夜がつまらない」とインバウンド等の調査結果からエンターテイメントが非常に少ないことが指摘されている中、ナイトタイムエコノミーやコト消費の推進が消費額の拡大促進に繋がることから、本市や広域連携自治体の地域文化や食（ガストロノミー）等の発信拠点として新たなプロモーションの場としての活用や、本市のポテンシャルを鑑みると、国際空港に近接したエリアに整備されるのがグローバルスタンダードであるM I C E誘致に大阪観光局や地域のステークホルダー、近隣自治体と取り組むことでビジネスパーソンもしっかり取込むことが可能となり、野外文化音

楽堂がMICEやユニークベニューでの活用により、二次波及的に事業主体であるKIXりんくうMICEクラスター等に参画する事業者等の地域産業活性化に大いに寄与すること。

さらに、民間投資により、りんくうエリアにて24時間エンターテインメント施設の開業や日本横丁的な飲食集積施設等の整備も予定されておりエンタメ施設も少しずつ展開される中で、りんくう公園内に整備予定である広大な芝生広場にシンボリック的な野外文化音楽堂を整備することで、さらなるエリア内での回遊や滞留度が高まり、平均宿泊者数の増加の後押しが可能となる。

◆ソフト事業

「AI連動×位置情報連動×リアルタイム×プッシュ型のレコメンドサービス」を広域連携ソフト事業としてプラットフォームを構築

※アジア最大のマーケティング会社と連携し、広域連携周遊事業におけるタビナカでの観光客位置情報確認によるリアルタイム・ピンポイントにレコメンド（広域連携自治体での食、体験コンテンツ、ショッピング等）する消費喚起型ICTソリューション活用による個人の嗜好に合わせたプッシュ型通知による消費喚起及びデータ取得

- ①地域の個性的な魅力ある店舗やサービスに誘客（小規模店舗含む）
- ②有名観光スポットに偏向しがちな集客を分散
- ③個々の観光客に合った「あなただけの情報」を提供可能
- ④主要駅周辺だけでなくクルマや自転車などで周遊する動機付けが可能
- ⑤外国人観光の1人当たり消費額アップと観光公害抑制を両立

（その他）

1 デスティネーション化推進事業（エンターテインメント等の充実）

●ナイトタイムエコノミー推進

- ・日本の屋台文化を彷彿させる食を中心とした夜市（マルシェ）の定期開催によるインバウンド等の取込み
- ・ユニークベニューでの活用

※屋台は、奈良県吉野町との連携による主要産業である吉野杉を一

部活用予定

- ここでもしか体験できないローカルツアー販売のための旅行業取得等
- 関空レンタカー利用者をターゲットにしたローカルツアー、コンテンツ周遊事業

2 ガストロノミーツーリズム構築事業（食文化関連事業）

- 広域連携自治体や特産品相互取扱協定市町村参加によるりんくうエリアでの全国ご当地マルシェの開催
- 本市や広域連携自治体の食と文化・歴史をつなぐキラコンテンツの造成及びレンタカー等広域周遊ルート確立、りんくうエリアにおける世界最大級映像空間×文化発信×食体験⇒ガストロノミー体験フェア開催

3 受入環境整備（リアルタイムな情報発信、キャッシュレスによる地域消費喚起）充実

- J N T O認定の観光情報案発信及びアンテナショップ拠点や利用しやすい情報発信コンテンツの活用
- QRコードを活用した10か国語対応の観光情報及び緊急時におけるリアルタイムな防災情報の発信

4 人材育成事業

- 外部人材を活用した観光DMOや地域商社、M I C Eを担う地域資源となる人へのインナープロモーションやビジネスモデルの構築、マーケティング、販路拡大、おもてなし語り部等レクチャーによるスキルの高い人材の輩出

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

交付金事業展開によるICTを活用したリアルタイムレコメンドによる地域消費拡大による各エリア収益確保。ナイトタイムエコノミーやエンターテインメント、M I C E誘致によるステークホルダーからの負担金、セールスや商談成立によるコミッション収入、ローカルコンテンツ旅行商品販売収入、地域資源を活かした特産品販売収入等や自治体からの事業受託費用等を以って6年目以降は、K I XりんくうM I C Eクラスターはもとよ

り、クラスターに参画する和歌山市や紀の川市の団体についても自立化を図る。

（泉佐野市）

イベント等出展料、入場料（グッズ等の販売を含む）、特産品の販売手数料、ガストロノミーツーリズム商品販売、広告料収入（ネーミングライツ）など

（和歌山市）

WEBやSNS等を活用した観光関連サイトでの広告収入、観光協会への参画事業者増加による会費収入

広域連携による着地型商品や特産品等のブラッシュアップや効果的なプロモーションによる収益など

（紀の川市）

広域連携による着地型商品の造成販売やフルーツ団体ツアー販売による収入確保、新たな特産品加工品の開発等による収入確保を図る

【官民協働】

行政は、目的地（Destination）となるためのりんくうエリアのポテンシャルやニーズに即した交付金を活用した野外文化音楽関連施設の整備、ICT実証実験によるビッグデータ（マーケティングデータ）取得等を先導的に取組み、たまり場として訪れたインバウンドやビジネスパーソンを民間であるMICEクラスターや各地域DMOがステークホルダーとなる民間事業者とプラットフォームを構築し、自立に向けた稼ぐ力や方法を検討することで、地域経済への効果的な貢献が期待できる。

【地域間連携】

国際空港の玄関都市泉佐野市は、関空のインバウンドによる航空需要が右肩上がりに増加し、それに比例して、市内の宿泊や大型商業施設の消費は加速し、それなりの恩恵はあるものの、効果は限定的と利便性による本市への来訪が多数を占め、目的化していない。

そのような状況を踏まえ、泉佐野市のデスティネーション戦略は地域内

完結型では、経済効果は薄いため、関空のゲートシティとして、ゴールデンルートにはない和歌山市や紀の川市の広域ローカルコンテンツを充実させることができれば、関空以南への送客が可能となり、関空としての新たな関西の魅力創出と泉佐野市の魅力強化に繋がるということが可能となる。

インバウンドやビジネスパーソンの目的地化を定着させるには、大阪市や京都市等のゴールデンルートにはない、ローカルコンテンツをローカルベンチャーによる磨き上げを行うことで、コト消費の充実を図ることが必要であり、本市だけの地域資源（ローカルコンテンツ）のみでは、インバウンドの目的地として大阪市や京都市レベルまで引き上げるのは困難であり、近隣の府県域を越えた素晴らしいまだまだ表舞台に出ていない地域資源をもつ和歌山市や紀の川市と広域的な連携による大都市圏にはないローカルコンテンツを国際的マーケティング会社と連携したICT実証実験により訪日客の嗜好に合わせた誘客を展開することで、ニッチな文化や食、体験等のローカルコンテンツを活かし、泉佐野・和歌山エリアへの地方都市へひとの流れをつくり、それぞれの地域が抱える課題の解決と目標達成を図るための府県域を越えた連携により集客による一人当たりの消費単価を向上させることが期待できる。

【政策間連携】

関空を利用するインバウンド等の消費促進による目的地化をめざすため、地域文化を観光に活かし、地域産業、サービス等を上手く連携させることによる効果を最大限活かす。

- ◆対岸のりんくうタウンでのハード整備による伝統文化等の披露による日本文化の発信。
- ◆ハード整備や民間エンタメ施設を活用したナイトタイムエコノミー（日本文化の屋台を活用した夜市やマルシェの定期開催）推進による本市の農産品及び加工品の販売、泉州タオルのプロモーションによる新たなローカルベンチャーやユニークベニユーの創出。
- ◆さらには、一次二次交通アクセスが非常に優位なポテンシャルを活かしたMICE誘致が引き起こすビジネスパーソンの取込みによる関連産業の発展がもたらす雇用や仕事の創出。

◆りんくうエリアにおける地域活性化総合特区を活かした医療ツーリズムによる富裕層への消費喚起誘発。

◆上記来訪者へのQ R T（Q Rコード）等を活用した10ヵ国多言語による観光×防災による安心安全な情報発信。

◆F I Tレンタカー利用者や異なる観光ポテンシャルを活かした泉佐野&和歌山の広域連携によるスケールメリットの創出や新たな価値創造。

当該事業は、食等をキーワードに他地域への波及効果を創出する事業であり、それぞれの地域が持つ課題解決に取り組んでいく。当該事業の実施は、民間エンターテインメント施設等と連携し、食等の文化を形成する多様な地域産業の活性化、文化発信によるコミュニティ形成やインバウンド客等の利便性の向上、医療ツーリズムへの貢献やインバウンド客への安心安全の提供等を包括的に取り組むことで、泉佐野市やそれぞれの地域が目的地（Destination）化となるためのそれぞれの地域にひとの流れをつくることにつなげる。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））
4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年7月に、前年度末時点K P Iの達成状況を市長公室政策推進課が取りまとめ、泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議事業評価委員会を立ち上げ、年度毎に各事業の担当課から提出される進捗管理シートにより、総合戦略に基づく各種施策・事業の進捗状況及び担当課の評価（市評価）に対し、評価・検証を行うとともに、改善の意見も積極的発信する。

【外部組織の参画者】

- ・大阪公立大学大学院経営学研究科 教授
- ・泉佐野商工会議所副会頭
- ・大阪府大阪都市計画局拠点開発室タウン推進課長
- ・泉佐野市校園長会代表

- ・株式会社池田泉州銀行泉佐野支店長
- ・日本ネットワークサポート労働組合 佐野支部執行委員長 連合泉南地区協議会副議長
- ・産経新聞社新プロジェクト本部 特命担当
計7名

【検証結果の公表の方法】

毎年度、ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 606,641千円

⑧ 事業実施期間

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業
地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで
- ・ 法第5条第4項第2号に関する事業
2020年4月1日から2024年3月31日まで

⑨ 寄附の金額の目安

- 大阪府泉佐野市
222,000千円（2020年度～2023年度累計）
- 和歌山市
0千円（2020年度～2023年度累計）
- 和歌山県紀の川市
0千円（2020年度～2023年度累計）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) りんくう公園整備事業

ア 事業概要

(仮称) りんくう野外文化音楽堂を設置する予定地であり、関空対岸にあるりんくう公園内におけるスケートリンクを核としたまちづくりのインフラ等の整備等を実施する事業

イ 事業実施主体

大阪府泉佐野市

ウ 事業実施期間

2017年4月1日から2019年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2024年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。